

別紙

I.事業評価総括表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した費用(円)	交付金充当額(円)	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道通見森谷線舗装修繕工事	真庭市	1,134,000	500,000	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道高瀬中島線舗装修繕工事	真庭市	3,380,400	2,000,000	
3	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道長坂線舗装修繕工事	真庭市	2,475,000	1,800,000	
4	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道新村線道路防災工事	真庭市	8,184,000	6,500,000	

II.事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道通見森谷線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所		真庭市黒田地内			
交付金事業の概要		当該市道は地域の生活道路であり、黒田地区から地区外へと結ぶ、自動車の通行できる重要な路線ですが、近年、舗装面の老朽化、除雪作業によりクラックや轍が無数に発生し大変道路環境が悪くなり、部分的な補修では対応できなくなったことなどから全面舗装修繕工事を行うものです。当該路線の舗装修繕工事は当初4年計画で、平成30年度から開始し、令和3年度で完成予定でしたが、本年度工事完了です。 延長L=131.0m、幅員W=2.7～4.6m、舗装工A=417m ² 、区画線工L=129.4m			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める			
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		令和元年度
事業期間の設定理由		市の予算都合により複数年度での実施としているため			
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数/5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、舗装面の老朽化対策が施され、交通の安全が確保できたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(348.8 m))		活動実績	%	63.2	100	
			活動見込	%	63.2	100	
			達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	年度	備考			
総事業費(円)	1,782,000	1,134,000					
交付金充当額(円)	1,500,000	500,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	1,500,000	500,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
道路整備		指名競争入札	(有)シタカ(真庭市)		1,134,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても併せて報告を行うこと。
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II.事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業名			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道高瀬中島線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市惣地内				
交付金事業の概要	市道高瀬中島線は、惣地区と中島地区を結ぶ生活道路となっており、また、本市の観光名所のひとつ「久世トンネル桜」の通りであり、桜の開花時は観光客も大変多く訪れる重要な路線ですが、近年舗装面の老朽化が著しく見られ、部分的な補修では対応できなくなったことなどから全面舗装修繕工事を行うものです。当該路線の修繕工事は2年計画で、平成30年度から開始し令和元年度で完了です。延長L=140.0m、幅員W=4.20~5.80m、舗装工A=684m ² 、区画線工L=288.7m				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度~平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数/5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、舗装面の老朽化対策が施され、交通の安全を確保、観光客に対する環境整備ができたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度		
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(461.9 m))		活動実績	%	70	100	
			活動見込	%	70	100	
			達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度				備考	
総事業費(円)	4,158,000	3,380,400					
交付金充当額(円)	4,000,000	2,000,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	4,000,000	2,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額(円)	
道路整備		指名競争入札		(株)岡田組(真庭市)		3,380,400	
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II.事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業名			
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道長坂線舗装修繕工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市関地内				
交付金事業の概要	<p>当該市道は、長坂・千里地区と主要地方道勝山栗原線を結ぶ重要な生活道路であり、また同地区と国道313号線を最短で結ぶ路線でもあります。しかし近年、舗装面の劣化によりクラックや浸食陥没が発生し、排水施設が設置されていないことによる路肩洗掘もあり、路肩崩落の危険性に対する住民の不安の声もあることから、舗装修繕工事を行うものです。当該路線の舗装修繕工事は当初6年計画で、平成28年度から開始し、令和3年で完了予定でしたが、本年度工事完了です。</p> <p>延長L=317.0m、幅員W=2.40~2.80m、舗装工A=827m²、区画線工L=317.0m、排水構造物工L=14.6m</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度)</p> <p>基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市</p> <p>第1項 生活の安全安心を高める</p>				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度		令和元年度	
事業期間の設定理由	市の予算都合により複数年度での実施としているため				
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数/5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、舗装面の老朽化対策、排水対策が施され、道路の視認性向上、交通の安全が確保できたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(657.0 m))		活動実績	%	34	50	100
			活動見込	%	34	50	100
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費(円)	4,136,400	3,780,000	2,475,000				
交付金充当額(円)	3,650,000	3,400,000	1,800,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	3,650,000	3,400,000	1,800,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
道路整備		指名競争入札	(有)真庭舗装(真庭市)		2,475,000		
交付金事業の担当課室	建設部建設課						
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課						

(注) ① 事業ごとに作成すること。

② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II.事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業名			
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道新村線道路防災工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		真庭市			
交付金事業実施場所	真庭市岡地内				
交付金事業の概要	当該市道は、横部地区と岡地区を結ぶ道路です。また国道313号線を結ぶ重要な生活道路であり、また、市でも最大級のスポーツイベントである「神庭の滝駅伝競走大会」のコースに選ばれるなど、地域活性化の一役を担う路線です。しかし近年、道路法面の風化等により舗装面の落石が発生しており、住民から安全な通行に対し不安の声が寄せられるようになり、防災工事を行うものです。 延長L=77.5m、モルタル吹付工A=595m ² 、				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	第2次真庭市総合計画(平成27年度～平成32年度) 基本計画 第6節 生活しやすく品格のある都市 第1項 生活の安全安心を高める				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	舗装面の修繕を施し、発電用施設周辺の住民が不安なく通行できるよう、環境改善を図り、地域住民の満足度100%を目指します。	満足と回答した人の人数/5人(自治会役員数)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度に総括的な評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本工事を施工したことにより、道路法面の落石防止対策が施され、交通の安全が確保できたと考えています。工事完了後は自治会役員への聞き取りを行い、地域住民の満足度100%を達成しました。				
	評価に係る第三者機関の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	施工率 (現在までの施工延長÷全工事区間延長(77.5 m))		活動実績	%	100	
			活動見込	%	100	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度		年度	備考	
総事業費(円)	8,184,000					
交付金充当額(円)	6,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	6,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)	
防災工事		指名競争入札	(株)大森工務店真庭営業所(真庭市)		8,184,000	
交付金事業の担当課室	建設部建設課					
交付金事業の評価課室	総合政策部総合政策課					

- (注) ① 事業ごとに作成すること。
 ② 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 ③ 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 ④ 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 ⑤ 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 ⑥ 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 ⑦ 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 ⑧ 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 ⑨ 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記⑥の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 ⑩ 評価に係る第三者期間等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 ⑪ 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 ⑫ 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 ⑬ 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。